

子ども未来・スポーツ社会文化研究所

2022 年度年報第 3 巻論文

アメリカにおける学校運動部の教育投資効果のエビデンスに関する研究
— 公金獲得のための根拠の提示の観点から —
(2023 年 1 月 6 日受付)

谷口輝世子 (主席研究員・米国在住スポーツライター)

1. はじめに

近年、経済協力開発機構 (OECD) の加盟国を中心にエビデンスに基づく政策の必要性が議論されるようになった[宮本, 2020: 463]。エビデンスに基づく政策という概念は 1990 年代に医療分野で普及した。例えば、イギリスでは医療は無料を謳っているが、その原資は国民が支払っており、予算は無限ではない。イギリスの疫学者アーチ・コクランは何でもかんでも無料の医療をというのではなく、有効な医療に無料の治療を、と説いた[中澤渉, 2018: 117]。これが教育分野にも拡大した。

エビデンスに基づく教育とは「教育研究によって政策や実践をデータで実証的に裏付けること」を意味するものであり、教育・訓練への教育予算の裏付けと費用対効果の視点からの政策評価というふたつの面で、政策プロセスの文脈にかかわるようになった[岩崎, 2017: 24]。政策や実践の有効性を科学的根拠によって証明できなければ、限られた公的資金をつぎ込む根拠がないと判断されて、今度は支出削減対象になり[中澤渉, 2018: 119]、公的資金の投資効果の証明が求められるようになっている。

なかでもアメリカは、教育について以前からデータを中心に議論する風潮が強く、特に、2002 年に「落ちこぼれ防止法 (No Child Left Behind Act; 以下 NCLB)」が成立してからは、エビデンスに基づく教育政策が具体的な形で表れるようになった[中澤渉, 2018: 119-120]。NCLB には「不利な条件にある生徒への教育サービスの計画にあたっては、科学的根拠のある研究結果を考慮しなければならない」「若者の暴力やドラッグを防止すると科学的に示された施策に予算を振り向ける」[田辺, 2006: 32]という文言が盛り込まれている。

このように教育投資効果という観点から教育政策や実践に科学的根拠を求めるアメリカでは、公的な資金を投入して学校で運動部活動を運営している。NFHS (National Federation of State High school Associations; 全米高校協会連合) によると、学区の教育予算のうち 1~3% を、運動部を含む課外活動の予算に充てていること (注 1) が多い。限られた学区の教育予算を課外活動である運動部活動にも分配するには、他の教育政策や実践と同様に有効であるかどうかの科学的根拠を求められることになる。

2. 研究目的

それでは、アメリカにおける学校運動部の教育投資効果に関して、どのような研究がなされているのだろうか。田辺は、NCLB 成立に伴って、エビデンスに基づいた教育実践を行うために、米教育省下の教育科学研究所の主導で What Works Clearinghouse (以下 WWC) というウェブサイトが作られたと述べている[田辺, 2006: 34-38]。豊は、何をレビューするかの意見が WWC で出されるとし、2004 年から 2006 年までに挙げられた具体的なトピックとしては「早期教育」「初期読解力」「小学校の算数」「中退防止策」「(英語を母語としない) 英語習得者」「道徳教育」「青少年期リテラシー」「学習障害を持つ生徒」「高校の数学」「障害を持つ子どものための早期教育」があり、これらをもとに実践ガイドが作成されている[豊, 2011: 77]。また、アメリカのエビデンスに基づく教育政策と実践に関して批判的な捉え方もある。鈴木は、数量的エビデンスの「客観性」の影にある権力抗争に着目し、何を持ってエビデンスとするのか、誰のためのエビデンスなのかを問うことの重要性を指摘している。そして、エビデンスは政治家や官僚を納得させるためのものであって、経済効果のあるものだけを教育の「効果」として評価していると批判する[鈴木, 2018: 201-202]。このほかに、アメリカの歴史的背景と運動部の教育効果に関しては、中澤が、1900～1930 年代に運動部の教育効果が謳われた社会的文脈として、よりよい労働者を育成するとしての価値づけやキリスト教的男らしさの育成から、集団のための自己犠牲やチームワークを促したとしている[中澤篤史, 2018: 108-109]。

これらの先行研究から、アメリカが教育政策を決定するためにデータ分析を重視してきたことや、2002 年に成立した NCLB ではこれまでよりもエビデンスに基づく教育が求められ、エビデンスと実践を仲介するために WWC が設立された経緯やその機能が明らかになった。また、運動部活動の歴史的変遷において、1900～1930 年代には、よりよい労働者の育成やキリスト教的男らしさ等が運動部の教育効果として挙げられていたことがわかる。一方で、エビデンスによる教育投資効果の提示は、政治家や官僚を納得させるためのものであり、経済効果のあるものだけを効果として評価しているという批判もなされている。しかし、これらの先行研究からは、エビデンスに基づく教育を求める最近のアメリカで、運動部活動への教育投資効果として何を測定して公金投資の根拠としているのかは明らかになっていない。そこで本稿では最近のアメリカにおける運動部活動の教育投資効果のエビデンスについて分析し、主なエビデンス項目を構造化することを目的とする。

3. 研究の方法

NFHS の The Case for High School Activity (高校課外活動の論拠; 注 1) で示された文献のうち、音楽、芸術活動だけを調査対象にしている論文、中国、カナダ、スイス、オーストラリア等のアメリカ以外の国を対象に調査した論文、新聞記事を除いた 37 文献を分析する。NFHS は各州の高校体育協会・連盟へ向けて規則の策提案や管理者・指導者への講習を提供している組織で、全米 50 州とワシントン DC 地区の各州の高校体育協会・連盟が加

盟している。

The Case for High School Activity は「課外活動は教育投資効果が大きいので維持されるべきである」という NFHS の主張を裏付けるものとして提示されている。これらは、運動部を含む課外活動の管理運営者等が、学区教育委員会へ予算要求する際に、教育投資効果のエビデンスとして提示されることを想定している。したがって、学校の課外活動を推進する組織が、運動部を含む課外活動の教育投資効果の論拠として、どのような文献を収集したのかを明らかにすることができる。なお、本稿では何を測定して教育投資効果のエビデンスとしているのかを分析し、構造化するのが目的であるので、各文献のエビデンスの信頼度の程度については問わない。

NFHS の The Case for High School Activity でも「教育の結果の向上」や「健康的ふるまい」といった大まかな分類をしているが、文献が何を測定しているのかを具体的に捉えるために、「教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～報告書」[三菱総合研究所, 2008: 12]の構造化モデルを使用する。この構造化モデルは、OECD の学習成果分類を細分化したもので、国内外で取り上げられた教育投資の費用対効果に関する文献の調査対象の抽出・整理を目的として作成されている。したがって、このモデルの整理軸によって、NFHS が何を調査し、どのようなエビデンスによって運動部の教育投資効果の有効性を示しているのかを明らかにすることができる。これによって、NFHS が提示する教育投資効果のエビデンスを分類し、社会的背景を考察したうえで、構造化する。なお、1つの文献で複数の項目を測定しているものは、複数の項目にわたって分類する。

この構造化モデルの分類項目は次の通りである。「学力向上」「進級・卒業促進」「ライフスキル獲得」「社会化」「体力向上」「所得向上、雇用獲得、貯蓄増大」「就労条件改善・職業的移動能力向上（世代内移動）」「社会移動達成（世代間移動）」「健康増進」「社会関係資本構築」「レジャー活動の多様化」「マクロ経済成長・税収増加・社会的サービス向上」「公的支出抑制」「社会の流動性・公正性促進」「平均寿命上昇」「治安改善」「文化の伝達・普及、国民統合、社会的凝集性上昇」「平和促進」「市民参加促進」「知識スピルオーバー」「環境保全促進」。

また、図1のとおり、この21項目はそれぞれが独立しているのではなく、実社会では互いに影響を及ぼして循環しながら相乗効果を創出している。例えば、教育投資を通じて学習者が「学力」を獲得した場合、将来的には「所得向上」につながり、「所得向上」は「税収増加」をもたらす。このような相乗効果については、エビデンスの分類後に構造化して、検証する。

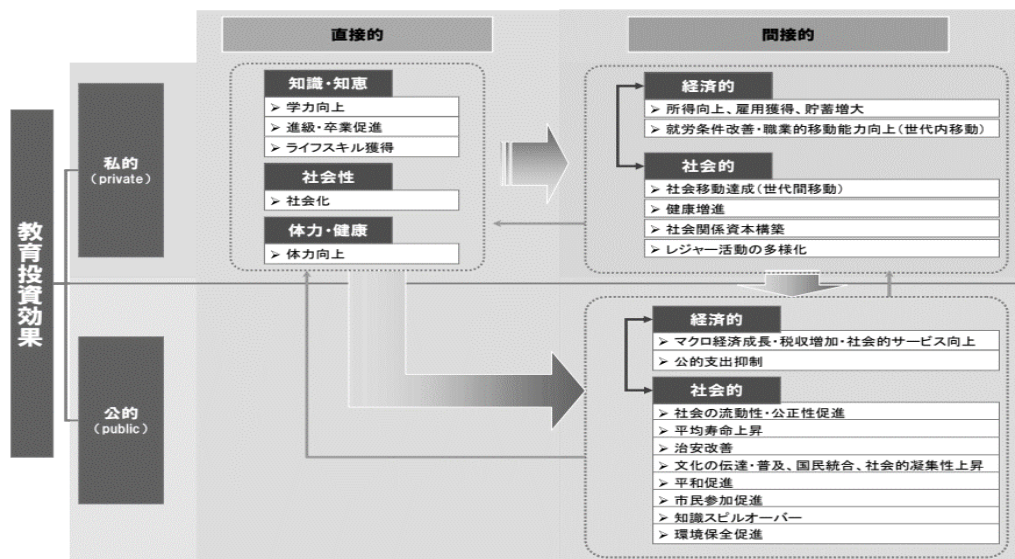


図1 「教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～報告書」[三菱総合研究所 2008:p12]より引用

4. 結果

1) 運動部活動の教育投資効果のエビデンスの概要

分析の結果、「学力向上」「進級・卒業促進」「ライフスキル獲得」「社会化」「所得向上、雇用獲得、貯蓄増大」「就労条件改善・職業的移動能力向上 (世代内移動)」「健康増進」「社会関係資本構築」「治安改善」「市民参加促進」の項目についてはエビデンスを提示していた。しかし、「体力向上」「社会移動達成 (世代間移動)」「レジャー活動の多様化」「マクロ経済成長・税収増加・社会的サービス向上」「公的支出抑制」「社会の流動性・公正性促進」「平均寿命上昇」「文化の伝達・普及、国民統合、社会的凝集性上昇」「平和促進」「知識スピルオーバー」「環境保全促進」についてのエビデンスは提示されていなかった。そこで、次にエビデンスとして提示された項目の多かった順に分析する。

2) 運動部活動の教育投資効果として提示されたエビデンスについて

①学力向上 14 文献

運動部に参加している生徒と参加していない生徒の学力テストや成績評価を比較している[Dumais, 2009]。さらに、参加している課外活動の種類や参加形態について違いがあるのかを調べるために、運動部のみ、運動部とその他の課外活動、運動部以外の課外活動のみに分けての学力比較[Lipscomb, 2007, Marsh, 2002]や、複数の活動に参加している生徒の学力調査[Knifsend, 2012]、体育の授業履修者と学外でのスポーツ活動参加者の学力を比較している[Coe, 2006]。また、人種や性別ごとに、運動部に参加している生徒とそうでない生徒の学力比較も行っている[Dumais, 2009, Lumpkin, 2012, Everson, 2005]。このほかに、学校が課外活動を提供することは、学校全体の学力向上に寄与するかという観点からも教育

効果の計測をしている[Stearns, 2010]。これらの背景には、NCLB が「すべての生徒が、2013～2014年の学年度までには読解と数学において熟達 (proficient) ないし、よりよい程度に到達することによって、高いアカデミックなスタンダードに到達する」「すべての英語に熟達していない生徒が英語に熟達する」[甲斐, 2014: 79]を目標に挙げていることがある。人種的マイノリティの生徒を含むすべての子どもが学力をつけるという国の教育課題に対し、運動部を含む課外活動に効果があるかを調べ、おおむね効果があるとするエビデンスを提示している。

②健康増進 12 文献

運動部に参加している生徒とそうでない生徒の比較や、運動部を含むスポーツ活動に参加している生徒とそうでない生徒を比較し、運動部活動やスポーツ活動に参加している生徒のほうが、食生活等において、より健康的なふるまいをしているかを調べている[Pate, 2000, Harrison, 2003]。さらに、人種や性別、活動の頻度、運動部以外の課外活動もしているかによって、健康的なふるまいに違いがあるかも測定している[Denault, 2009, Moilanen, 2014]。このほかに、健康増進だけではなく、運動部を含む課外活動に参加している生徒とそうでない生徒を比較し、課外活動を含む運動部の参加は、健康を阻害する違法な薬物摂取やアルコール摂取を抑止する効果があるか[Pate, 2000, Moilanen, 2014, Harrison, 2003]、自殺行為を抑止する効果や絶望感から生徒を守る効果があるかを調べている[Harrison, 2003, Taliaferro, 2008]。これらの背景には、薬物乱用は深刻なアメリカの国家的課題であり、アメリカの財政を圧迫する喫緊の問題として位置付けられている[杉江, 2018: 482-483]という状況がある。前述した NCLB でも「若者の暴力やドラッグを防止すると科学的に示された施策に予算を振り向ける」[田辺, 2006: 32]という文言が盛り込まれており、さらに、NCLB の主要なゴールとしても「すべての生徒が、安全で、ドラッグのない、学習に資する学校、教室で教育を受ける」[甲斐, 2014: 79]が挙げられている。提示されたこれらのエビデンスは、違法な薬物摂取の抑止も含めて、運動部を含む課外活動参加は健康増進におおむね効果があるとしている。

③進級・卒業促進 11 文献

運動部に参加している生徒と参加していない生徒の高校退学率や卒業率、出席日数等を比較している[Lumpkin, 2012, Overton, 2001]。運動部活動に参加している生徒と参加していない生徒の大学出願や進学と比較[Marsh, 2002, Zaff, 2003]、高校卒業後の教育[Gardner, 2008, Rouse, 2012, Lutz, 2009, Lipscomb, 2007]を比較している。アメリカでは州によって違いはあるが、少なくとも高校の途中までが義務教育であり、NCLB の目標のひとつに「すべての生徒がハイスクールを卒業する」ことが挙げられている[甲斐, 2014: 79]。また、WWC トピックの「中退防止」でも、効果ある推奨策のひとつとして課外活動を挙げており、学校の教職員に助けを求められる関係づくりや学校外での潜在的な問題行動を回避することを

学ぶことができる[IES, 2008: 33]としている。高校の中退者を減少させ、卒業者を増やすことは国の重要な教育課題であり、運動部を含む課外活動参加は、進級・卒業促進におおむね効果があるというエビデンスを提示している。

④市民参加促進 文献数 7

18歳から25歳までの人の選挙投票行動、ボランティア参加を、高校時代に運動に参加した人と参加していなかった人とで比較している[Lopez, 2006]。課外活動経験のある人はそうでない人に比べて、国政、地方選挙の投票、地域・宗教団体でボランティア行動をしているかを測定している[Zaff, 2003]。また、黒人の青年期の投票行動と課外活動経験との関連を測定している[Braddock, 2007]。これらは、一部で条件つきではあるが、運動部を含む課外活動者はそうでない人に比べて、卒業後により市民活動に参加しているというエビデンスを提示している。

⑤社会関係資本構築 文献数 4

運動部を含む課外活動に参加している生徒は、そうでない生徒と比べて友人との関係を維持・拡大できるかを比較している[Schaefer, 2011]。中学から高校への移行期に、スポーツ活動、学業に関する活動に継続的に参加している生徒とそうでない生徒を比較し、継続的に活動に参加している生徒は、中学から高校への移行期により多くの友人関係を持っているかを測定している[Bohnert, 2013]。これらは、運動部を含む課外活動参加は、友人関係の維持・構築に効果があるというエビデンスを提示している。

⑥就労条件改善・職業的移動能力向上[世代内移動]文献数 3

高校時代に運動部の一軍選手だった人とそうでなかった人と比較して、自信、自尊心等があるかや、管理職である率を測定している[Kniffin, 2014]。高校時代に2年以上、課外活動経験がある人はそうでない人に比べてよりフルタイム雇用の仕事についているかを調べている[Gardner, 2008]。これらは、運動部経験者はそうでない人に比べて管理職についている率が高く、よりフルタイム雇用の仕事についているというエビデンスを提示している。

⑦社会化 文献数 2

運動部を含む課外活動に参加している生徒はそうでない生徒と比較して、学校への愛着や適応が促進されるかを測定している[Barber, 2005]。課外活動の参加形態と、問題行動や向社会的行動との関連を測定している[linver, 2009]。これらは、おおむねアメリカの課外活動が学校への適応や向社会的行動に効果があるというエビデンスを示している。

⑧治安改善 文献数 2

教育支出のうち生徒活動・スポーツ費への支出が、教育者に対する身体暴力のリスクを減

少させる可能性があるかを測定している[Sage, 2010]。運動部参加率が高い学校では、校内で発生する重大犯罪（暴力犯罪など）や停学処分が少ないかを測定している[Veliz, 2012]。これらは、課外活動参加は、学校内での犯罪や暴力抑止効果があるというエビデンスを提示している。ただし、社会的な治安改善についてのエビデンスは提示されていなかった。

⑨ ライフスキル獲得 文献数 1

高校アメリカンフットボール部のコーチは、パフォーマンスのコーチングと切り離さずにライフスキルを育てる指導をしている[Gould, 2007]。これは、運動部活動がライフスキルを身に付けるための指導も提供しているというエビデンスを提示している。

⑩ 所得向上 文献数 1

高校時代に2年以上課外活動経験がある人はそうでない人に比べてより収入を得ているかを調査している[Gardner, 2008]。これは、2年以上の課外活動経験は収入と正の相関があるとし、2年以上の課外活動経験者はそうでない人と比べて収入が高いというエビデンスを提示している。

3) 運動部の教育投資効果のエビデンスと NCLB の関連

エビデンスの提示数が多かった「健康増進」「学力向上」「進級・卒業促進」の3項目は、2002年に成立したNCLBの主要なゴール[甲斐, 2014: 79]である「学力の向上」「高校卒業率の上昇」「ドラッグのない教育環境」「人種による学力格差」と一致していた。NFHSは運動部を含む課外活動への教育投資が、NCLBの目的達成にも効果があるというエビデンスを提示しているといえる。

5. 結論

提示された主なエビデンスについて構造化すると図2のようになる。

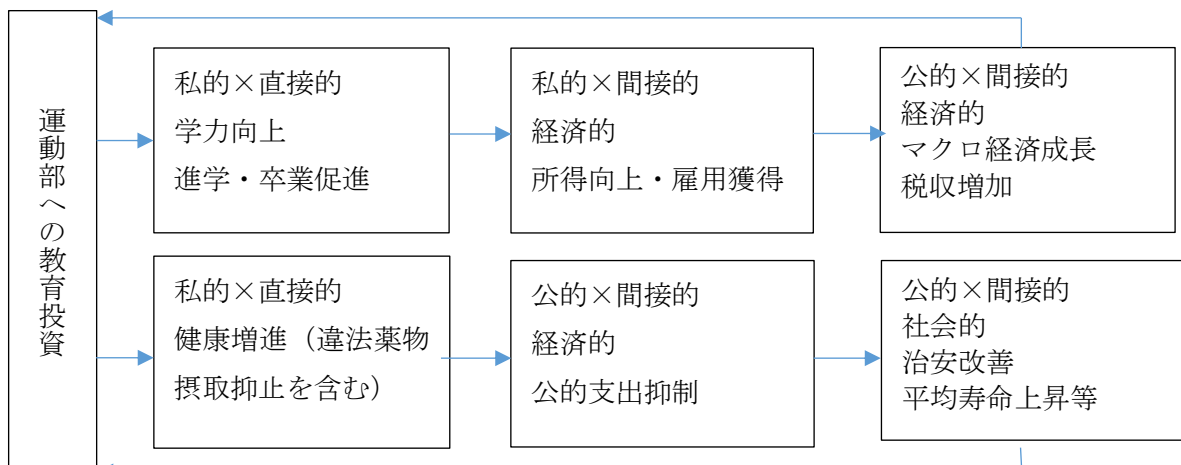


図2 運動部の教育投資効果の主なエビデンス項目の構造化

NFHS は運動部を含む課外活動に、「公的支出抑制」に効果があるというエビデンスは提示していない。しかし、違法薬物摂取はアメリカの財政を圧迫していることから、運動部を含む課外活動に予算をつけることによって違法薬物摂取の抑止に効果があるというエビデンスを提示することで、間接的効果として国家の財政負担軽減に好ましい影響が出るというロジックが成立する。また、違法薬物摂取やアルコール摂取を原因とする犯罪の減少が期待でき、治安改善にも好ましい影響が期待できるという主張ができる。

「所得向上・雇用獲得」に関するエビデンスは1文献しかなかった。しかし、課外活動を含む運動部活動は「学力向上」「進級・卒業促進」に貢献しているというエビデンスを提示することで、間接的効果として個人の将来の所得向上につながるということが予測でき、最終的には公的な間接効果として税収増加につながる[矢野, 2009:6]というロジックが成立する。

したがって、運動部を含む課外活動への教育投資は、直接的には NCLB で掲げられたゴールの達成に貢献し、間接的には、国家の財政負担軽減や税収増加につながるという説明によって、学区教育委員会や税を納める住民に対し、運動部活動への教育投資についての理解を求めていると考えられる。

6. おわりに

NFHS が提示しているこれらのエビデンスは、運動部を含む課外活動に投じている予算を、学力向上や違法薬物乱用抑止に特化したプログラムに振り替えて投資した場合には、どのような効果が出るのかという疑問には応えられていない。また、これらのエビデンスが信頼性の高いものと仮定しても、このエビデンスが教育実践につながっているとは言い切れない。なぜならば、実際には、集団種目の運動部活動では、トライアウトという入部テストを課すことが一般的であり、恩恵を受ける生徒が限定されているからである。このような実態について、限られた予算を他校との試合のために費やすのではなく、希望者の誰でもが入部できて活動費用も抑えられる校内運動部を充実させるべきだという主張[Overman, 2019:33-36]もある。提示されたエビデンスが運動部の実践の場で、どのように活用されているかは今後の課題とする。

注1

<https://www.nfhs.org/articles/the-case-for-high-school-activities/#:~:text=They%20are%20not%20a%20diversion,Activities%20are%20Inherently%20Educational.> (最終閲覧日 2023 年 1 月 11 日)

文献

Barber, Bonnie L., et al, 2005, “Benefits of Activity Participation: The Roles of Identity Affirmation and Peer Group Norm Sharing,” Edited Mahoney, L, Joseph, et al,

Organized Activities as Contexts of Development: Extracurricular Activities After School and Community Programs, Psychology Press ,185-210

- Bohnert, Amy M., et al, 2013, “Regrouping: Organized Activity Involvement and Social Adjustment Across the Transition to High School,” New Directions for Child & Adolescent Development, Issue 140, New Directions for Child & Adolescent Development, 57-75
- Braddock, Jomills Henry., et al, 2007, “Effects of Participation in High School Sports and Non-Sport Extracurricular Activities on Political Engagement among Black Young Adults,” Negro Educational Review, 58, Negro Educational Review, Inc. 201-215.
- Castrucci, B.C., et al, 2004, “Tobacco use and cessation behavior among adolescents participating in organized sports,” American Journal of Health Behavior, Volume 28, Number 1, PNG Publications and Scientific Research Limited, 63-71.
- Coe, D. P., et al, 2006, “Effect of Physical Education and Activity Levels on Academic Achievement in Children,” Medicine and Science in Sports and Exercise, August 2006, Volume 38, Issue 8, Citeseer, 1515-1519.
- Corder, Kirsten., et al., 2013, “What do adolescents want in order to become more active?” BMC Public Health, 2013 Aug 5; 13:718.
<https://bmcpublihealth.biomedcentral.com/articles/10.1186/1471-2458-13-718> (最終閲覧日 2023 年 1 月 11 日)
- Darling, Nancy., et al. 2005, “Participation in School-based Extracurricular Activities and Adolescent Adjustment,” Journal of Leisure Research, 37:1, 51-76,
- Denault, Anne-Sophie., et al, 2009, “Intensity of Participation in Organized Youth Activities during the High School Years: Longitudinal Associations with Adjustment,” Applied Developmental Science, 13:2, Taylor & Francis, 74-87.
- Dohle, Simone and Brian Wansink., 2013, “Fit in 50 years: participation in high school sports best predicts one’s physical activity after Age 70,” BMC Public Health. 2013 Dec 1; 13:1100.
<https://bmcpublihealth.biomedcentral.com/articles/10.1186/1471-2458-13-1100> (最終閲覧日 2013 年 1 月 11 日)
- Dumais, Susan A., 2009, “ Cohort and Gender Differences in Extracurricular Participation: The Relationship between activities, math achievement, and college expectations,” Sociological Spectrum, 29.1, 72-100.
- Everson, T. Howard and Millsap, E. Rodgers., 2005, “Everyone Gains: Extracurricular Activities in High School and Higher SAT Scores,” College Board Research Report, No. 2005-2 College Entrance Examination Board, College Entrance Examination Board.

- Fox, Claudia K., et al, 2010, “Physical Activity and Sports Team Participation: Associations with Academic Outcomes in Middle and High School Students,” Journal of School Health 80.1, 31-37.
- Gardner, Margo., et al, 2008, “Adolescents’ Participation in Organized Activities and Developmental Success 2 and 8 Years After High School: Do sponsorship, duration, and intensity matter?” Developmental Psychology, 44. 3, 814-830.
- Gould, Daniel., et al, 2007, “Coaching life skills through football: A study of award winning high school coaches.” Journal of Applied Sport Psychology 19.1, 16-37.
- Harrison, P.A and Narayan., 2003, “Differences in behavior, psychological factors, and environmental factors associated with participation in school sports and other activities in adolescents.” Journal of School Health, 73.3, 113-20.
- IES , 2006, “Too Good for Drugs” WWC Intervention Report.
https://ies.ed.gov/ncee/wwc/Docs/InterventionReports/WWC_Drugs_091406.pdf (2023年1月11日最終閲覧)
- IES, 2008, “Drop Out Prevention” IES Practice Guide.
https://ies.ed.gov/ncee/wwc/Docs/PracticeGuide/dp_pg_090308.pdf (2023年1月11日最終閲覧)
- 岩崎久美子, 2017, 「エビデンスに基づく教育 研究の政策活用を考える」, 『情報管理』 60.1, 国立研究開発法人科学技術振興機構, 20-27.
- Kaestner, Robert and Xin, Xu., 2006 “Effects of Title IX and Sports Participation on Girls’ Physical Activity and Weight.” Advances in Health Economics and Health Services Research, 17, 79-111.
- 甲斐進一, 2014, 「米国の NCLB を巡る近年の諸評価」, 『椋山女学園大学教育学部紀要』 第7巻, 椋山女学園大学教育学部, 79-90.
- Kniffin, Kevin M., et al, 2014, “Sports at Work: Anticipated and persistent correlates of participation in high school athletics,” Journal of Leadership and Organizational Studies, 22.2, 217–230.
- Knifsend, Casey and Graham, Sandra., 2012, “Too Much of a Good Thing? How Breadth of Extracurricular Participation Relates to School-Related Affect and Academic Outcomes During Adolescence,” Journal of Youth & Adolescence, 41.3, 379-389.
- Linver, MR., et al, 2009, “Patterns of adolescents' participation in organized activities: are sports best when combined with other activities?” Developmental Psychology, 45.2, 354-367.
- Lipscomb, Stephen., 2007, “Secondary school extracurricular involvement and achievement: a fixed approach,” Economics of Education Review, volume26, issue 4, 463-472.

- Lopez, Hugo and Moore, Kimberlee., 2006, “Participation in Sports and Civic Engagement,” Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement (CIRCLE)
<http://www.civicyouth.org/fact-sheet-participation-in-sports-and-civic-engagement> (最終閲覧日 1月11日)
- Lumpkin, Angela and Favor, Judy., 2012, “Comparing the academic performance of high school athletes and non-athletes in Kansas in 2008-2009,” *Journal of Sport Administration & Supervision*, volume4, issue 1, 41-62.
- Lutz, Gene M., et al, 2009, “Impacts of Participation in High School Extracurricular Activities on Early Adult Life Experiences: A Study of Iowa Graduate,” Iowa Girls' High School Athletic Union, <https://www.ighsau.org/upl/wp-migration/2014/08/IGHSAUparticipationStudy.pdf> (最終閲覧日 1月11日)
- Marsh, H.W. and Kleitman, S., 2002, “Extracurricular school activities: The good, the bad and the nonlinear,” *Harvard Educational Review*, 72.4, 464-514.
- 三菱総合研究所, 2008, 「教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～報告書」, 文部科学省, 教育改革の総合的推進に関する調査研究, 12.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/_icsFiles/afieldfile/2014/09/01/1351451_01_1.pdf (最終閲覧日 1月11日)
- 宮本浩紀, 2020, 「アメリカにおける効果測定制度の運用と実態—エビデンスに基づく人格教育」の特質と課題—, 『茨城大学教育学部紀要 (教育科学)』 69号, 茨城大学教育学部, 463-477.
- Moilanen, Kristin L., et al, 2014, “Extracurricular Activity Availability and Participation and Substance Use Among American Indian Adolescents,” *Journal of Youth and Adolescence*, 43.3, 454-469.
- 中澤篤史, 2018, 「アメリカ運動部活動の歴史」, 早稲田大学スポーツナレッジ研究会編, 『スポーツ・エクセレンス—スポーツ分野における成功事例—』, 創文企画, 104-113.
- 中澤渉, 2018, 『日本の公教育—学力・コスト・民主主義』, 中公新書, 118-120.
- Overman, Steve, 2019, “*Sports Crazy*,” University Press of Mississippi, 33-36.
- Overton, Gary., 2001, “A Qualitative Analysis of the Educational Performances of Athletes and Nonathletes in the High Schools of North Carolina,” North Carolina High School Athletic Association.
<https://www.nchsaa.org/overton-study> (最終閲覧日 2023年1月11日)
- Pate, Russell R., et al, 2000, “Sports Participation and Health Related Behaviors Among US Youth.” *Archives of Pediatric and Adolescent Medicine*, 154.9, 904-911.
- Peck, Stephen C., et al, 2008, “Exploring the Roles of Extracurricular Activity Quantity

- and Quality in the Educational Resilience of Vulnerable Adolescents: Variable-and Pattern-Centered Approaches,” Journal of Social Issues, 64.1, 135-156.
- Rouse, Kathryn E., 2012, “The Impact of High School Leadership on Subsequent Educational Attainment,” Social Science Quarterly, 93.1, 110-129.
- Sage, Starr K., et al, 2010, “School resources, resource allocation, and risk of physical assault against Minnesota educators,” Accident Analysis & Prevention, 42.1,1-9.
- Schaefer, David R., et al, 2011, “The Contribution of Extracurricular Activities to Adolescent Friendships: New Insights Through Social Network Analysis,” Developmental Psychology, 47.4, 1141-1152.
- Stearns, Elizabeth J. and Glennie, Elizabeth., 2010, “Opportunities to participate: Extracurricular activities distribution and academic correlates in high schools,” Social Science Research, 39.2, 296-309.
- 杉江拓, 2018, 「麻薬」, アメリカ学会編, 『アメリカ文化事典』, 丸善出版, 482-483.
- 鈴木大裕, 2018, 「教育におけるエビデンスのポリティックス」, 日本教育行政学会編, 『日本教育行政学会年報』第 44 巻, 日本教育行政学会, 201-204.
- Taliaferro, Lindsay., et al, 2008, “High School Youth and Suicide Risk: Exploring Protection Afforded through Physical Activity and Sport Participation,” Journal of School Health, 78.10, 545-553.
- Taliaferro, Lindsay., et al, 2010, “Participation and Selected Health Risk Behaviors from 1999 to 2007,” Journal of School Health, 80.8, 399-410.
- 田辺智子, 2006, 「エビデンスに基づく教育—アメリカの教育改革と What Works Clearinghouse の動向」, 日本評価学会編, 『日本評価研究』 6.1, 日本評価学会, 31-41.
- Thomas, R.J. and McFarland, D.A., 2010, “Joining young, voting young: the effects of youth voluntary associations on early adult voting,” CIRCLE Working Paper No.73, Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement (CIRCLE).
- Veliz, Philip and Sohaila Shakib., 2012, “Interscholastic Sports Participation and School Based Delinquency: Does Participation in Sport Foster a Positive High School Environment?” Sociological Spectrum, 32.6, 558-580.
- 矢野眞和, 2009, 「教育と労働と社会—教育効果の視点から」, 『日本労働研究雑誌』 51 巻 7 号, 労働政策研究・研修機構, 5-15.
- 豊浩子, 2011, 「米国のエビデンス仲介機関の機能と課題-米国 WWC 情報センターの例より」, 『国立教育政策研究所紀要』 140, 国立教育政策研究所, 71-93.
- Zaff, Jonathan F., et al, 2003, “Implications of Extracurricular Activity Participation During Adolescence on Positive Outcomes.” Journal of Adolescent Research, 18.6, 599-63.